

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(令和2年1月1日現在) 総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②平成31年1月1日～令和元年12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）

<用語の説明>

人口・世帯数における「本年」…「令和2年1月1日」

「前年」…「平成31年1月1日」

人口動態における「本年」…「平成31年1月1日～令和元年12月31日」 「前年」…「平成30年1月1日～同年12月31日」

全国の人口

○人口

()は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,713万8,033人 (△30万5,530人、△0.24%)	1億2,427万1,318人 (△50万5,046人、△0.40%)	286万6,715人 (+19万9,516人、+7.48%)

※外国人住民の割合は2.25%

*日本人住民の人口は、平成21年をピークに11年連続で減少

現行調査開始(昭和43年)以降最大の減少数

- ・現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から11年連続で減少

*外国人住民の人口は、6年連続で増加。対前年増減率は、7.48%増と高い伸び

○自然増減数（出生者数－死亡者数）

*日本人住民の自然増減数は、△51万1,998人

自然減少数は12年連続で拡大し、調査開始(昭和54年度)以降最大

- ・調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、12年連続で自然減少数は拡大

・出生者数は、86万6,908人。減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少

・死亡者数は、137万8,906人。増加傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最多

*外国人住民の自然増減数は、+1万553人

自然増加数は拡大傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最大

・出生者数は、1万7,859人。増加傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最多

・死亡者数は、7,306人。増加傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最多

○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

*日本人住民の社会増減数は、+6,952人で、社会増加数は3年連続で縮小

転入者数は、505万5,484人で、2年連続で減少

転出者数は、507万9,371人で、3年連続で増加

*外国人住民の社会増減数は、+18万8,963人で、平成26年以降6年連続で社会増加し、増加数も拡大傾向

国外からの転入者数は、51万5,160人で、国外への転出者数等は、33万人

都道府県の人口

○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,383万4,925人)	東京都(1,325万7,596人)	東京都(57万7,329人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(4.17%)

○人口増加、自然増加、社会増加

()は令和元年中増減数・率

		日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	3団体	46団体
	1位	東京都(+6万8,547人)	東京都(+2万5,646人)
人口増加率	1位	東京都(+0.52%)	宮崎県(+19.42%)

		日本人住民	外国人住民
自然増加数	増加団体	1団体	35団体
	1位	沖縄県(+2,481人)	東京都(+2,511人)
自然増加率	1位	沖縄県(+0.17%)	埼玉県(+0.84%)

		日本人住民	外国人住民
社会増加数	増加団体	7団体	46団体
	1位	東京都(+8万7,308人)	東京都(+2万3,135人)
社会増加率	1位	東京都(+0.66%)	宮崎県(+19.34%)

(参考)・都道府県において、平成28年～令和2年の対平成27年人口増加率について、令和2年でプラスとなっているのは6都県。6都県とも5年間プラス
また、直近5年連続での自然増加は沖縄県のみ、社会増加は7都府県

※いずれも日本人住民人口ベース

市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに増加

()は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,635万4,827人(△19万3,618人) <91.5%> (△0.17%)	1,078万3,206人(△11万1,912人) <8.5%> (△1.03%)
日本人住民	1億1,364万6,716人(△37万6,596人) <91.5%> (△0.33%)	1,062万4,602人(△12万8,450人) <8.5%> (△1.19%)
外国人住民	270万8,111人(+18万2,978人) <94.5%> (+7.25%)	15万8,604人(+1万6,538人) <5.5%> (+11.64%)

○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.0% 区7.5% 町7.9% 村0.6%

○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(375万4,772人)	広島県府中町(5万2,163人)
日本人住民	神奈川県横浜市(365万739人)	広島県府中町(5万1,460人)
外国人住民	大阪府大阪市(14万5,857人)	群馬県大泉町(7,977人)

○大都市

総計	100万人以上の都市は11市(神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、兵庫県神戸市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市)
日本人住民	同上
外国人住民	10万人以上の都市は2市(大阪府大阪市、神奈川県横浜市)

市区町村の人口(続き)

○人口増減率、自然増減率、社会増減率

	日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増減率	△0.33% 83.3%がマイナス団体	△1.19% 91.3%がマイナス団体	+7.25% 95.7%がプラス団体	+11.64% 76.1%がプラス団体
自然増減率	△0.38% 92.5%がマイナス団体	△0.78% 94.2%がマイナス団体	+0.40% 58.4%がプラス団体	+0.26% 18.0%がプラス団体※
社会増減率	+0.04% 27.1%がプラス団体	△0.41% 81.9%がマイナス団体	+6.84% 96.0%がプラス団体	+11.38% 76.0%がプラス団体

※外国人住民の自然増減率における町村部のプラス団体の構成比について
自然増減数がゼロの団体を除いたプラス団体の構成比は61.5%

○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市 (+1万5,936人)	大阪府島本町 (+751人)
人口増加率	東京都千代田区 (+3.63%)	北海道占冠村 (+6.96%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+1,744人)	沖縄県南風原町 (+343人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.71%)	沖縄県南風原町 (+0.87%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+2万5,102人)	大阪府島本町 (+761人)
社会増加率	東京都千代田区 (+3.21%)	北海道占冠村 (+7.36%)

○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福岡県福岡市 (+1万657人)	大阪府島本町 (+725人)
人口増加率	東京都千代田区 (+3.42%)	東京都青ヶ島村 (+5.66%)
自然増加数	神奈川県川崎市 (+1,452人)	沖縄県南風原町 (+343人)
自然増加率	東京都中央区 (+0.72%)	沖縄県南風原町 (+0.88%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+1万6,536人)	大阪府島本町 (+737人)
社会増加率	東京都千代田区 (+3.00%)	東京都青ヶ島村 (+5.03%)

○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市 (+8,390人)	北海道倶知安町 (+520人)
人口増加率	沖縄県宮古島市 (+56.31%)	熊本県五木村 (+550.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+526人)	群馬県大泉町 (+73人)
自然増加率	秋田県潟上市 (+2.74%)	山梨県丹波山村 (+33.33%)
社会増加数	大阪府大阪市 (+8,566人)	北海道倶知安町 (+517人)
社会増加率	沖縄県宮古島市 (+56.57%)	熊本県五木村 (+550.00%)

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口
 - ・日本人住民の人口は、6,447万9,280人で、2年連続で減少
人口割合は、51.89%で、14年連続で全国人口の50%を上回る。
 - ・外国人住民の人口は、199万5,731人で、調査開始(平成25年)以降
毎年増加し、過去最多
人口割合は、69.62%で、8年連続で全国人口の約70%を占める。

年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、1,528万7,153人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少
生産年齢人口は、7,367万6,767人で、平成7年を除き、毎年減少
老年人口は、3,530万7,386人で、調査開始(平成6年)以降毎年増加
(平成27年から年少人口の2倍以上に)

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少
老年人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年増加 ()は対前年差

	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	12.30% (△0.15ポイント)	8.41% (△0.10ポイント)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.29% (△0.20ポイント)	85.33% (+0.26ポイント)
老年人口 (65歳~)	28.41% (+0.35ポイント)	6.26% (△0.16ポイント)

(参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で236万1,507人
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億559万1,613人)

- 【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (19.85%)	鹿児島県三島村 (22.04%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.80%)	東京都青ヶ島村 (69.64%)
老年人口割合	北海道夕張市 (51.79%)	群馬県南牧村 (63.71%)

世帯数

- 世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
- 1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)
()は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,907万1,519世帯 (+54万4,402世帯、+0.93%)	2.15人 (△0.03人)
日本人住民・ 複数国籍の世帯	5,738万526世帯 (+38万4,011世帯、+0.67%)	2.17人 (△0.02人)
外国人住民の世帯	169万993世帯 (+16万391世帯、+10.48%)	1.70人 (△0.04人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、
人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも令和2年8月5日17時以降掲載)